



特別区全国連携プロジェクトの取り組みについて

平成 27 年 8 月 19 日
特別区制度懇談会

1 趣旨

我が国は、人口減少社会を迎え、地域の崩壊や経済の衰退などが懸念されており、地域の活性化が求められている。

今必要なことは、東京を含む各地域が強い信頼関係のもと、生き生きとしたまちづくりを進め、ともに発展・成長しながら共存共栄を図っていくことである。

このことから、特別区長会は、各地域との新たな連携を模索し、東京を含めた各地域の経済の活性化、まちの元気につながるような取り組みとして、「特別区全国連携プロジェクト」を展開していく。

2 特別区と市町村との交流実績

特別区 23区 ⇔ 478市町村 (319市、123町、36村)

○特別区は、全国 1,718市町村の1/4以上と連携あり

○また、47都道府県のいずれかの市町村と連携あり

3 全国1,718市町村へのお知らせ〔H26.9.19 郵送〕

<お知らせ内容>

- 特別区の取り組み
- 特別区との連携・交流についてのアンケート



1. 回答自治体数：328件 / 1,718市町村 (19.1%)
※連携478自治体のうち、147件 (31%) が回答
2. 回答内容から発想されるキーワード
 - ① 地域課題の把握・整理
 - ② プラットフォームの構築
 - ③ 相互補完で課題解決
 - ④ マッチング＝具体的連携

4 現在の取り組み状況

(1) 特別区全国連携プロジェクト連絡会の設置 (H26.11.14)
プロジェクトの円滑な推進のため、23区の担当課長により構成

(2) 取り組み事例

① 東北六魂祭 2015 秋田への協力・連携

- 各区広報媒体によるPRの実施
- 5月30、31日の祭り当日に「特別区PRブース」を設置

② 雪の活用

岩手県北上市・西和賀町からの提案 (H27.2.16) を受け、3区*
で雪を活用した連携事業を実施 (*荒川区、江東区、品川区)

③ 北海道町村会との意見交換会 (H27.6.8)

(3) ホームページの開設 (H27.6.30)

○連携・交流に関する情報交換の場

◆会員専用ホームページ*

掲示板機能を活用した新たな連携・交流事業の展開

※本プロジェクトに賛同し会員登録した自治体が閲覧・書き込み
のできるホームページ

☆8/12現在、163市町村が登録済み

◆一般用ホームページ

連携・交流事業の紹介、自治体PR情報等の掲載

5 取り組みの全体イメージ

